

2019年度決算及び2020年度業績見通し

2020年5月8日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2019年度決算及び2020年度業績見通し

	2018年度 実績	2019年度 実績	増減	2019年度 業績見通し (11/6公表)	増減	2020年度 業績見通し
連結純利益	5,907億円	5,354億円	▲553億円	5,200億円	+154億円	新型コロナウイルス等の影響が見極め可能となり次第、打ち手及びその効果を勘案のうえ速やかに公表予定
事業系	3,442億円	3,204億円	▲238億円	3,580億円	▲376億円	
市況系*	2,325億円	1,990億円	▲335億円	1,430億円	+560億円	
一株当たり配当	125円	132円	+7円	132円	±0円	134円

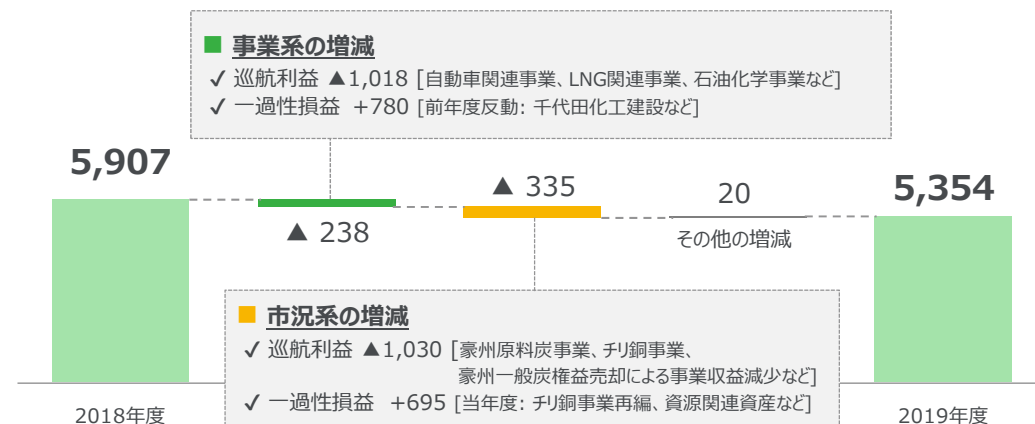
※「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

<2019年度決算の概要>

(億円)

◎ 連結純利益は前年度比▲553億円の減益となった。

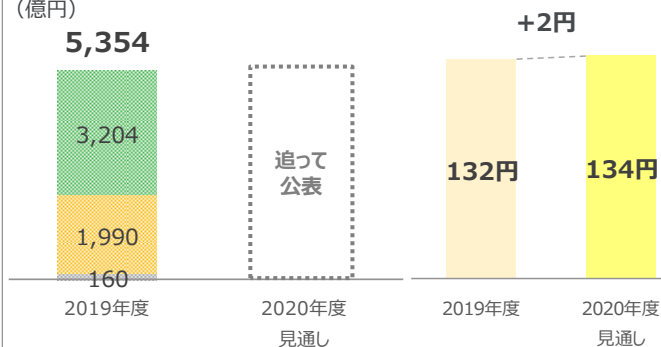
- 事業系は、前年度に計上した一過性損失の反動があったものの、自動車関連事業、LNG関連事業、石油化学事業などを中心に巡航利益が減少したことにより、減益となった。
- 市況系は、チリ銅事業再編に伴う一過性利益があったものの、豪州原料炭事業やチリ銅事業における巡航利益の減少、豪州一般炭権益売却による事業収益の減少などにより、減益となった。



<2020年度業績見通し及び配当見通し>

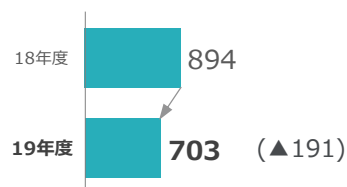
- ◎ 2020年度業績見通しについては、新型コロナウイルス等の影響により合理的な算定が困難であるため、見極め可能となった段階で、打ち手及びその効果を勘案のうえ、速やかに公表予定。
- ◎ 配当見通しについては、中経で掲げている累進配当制を継続し、自己株式取得の進捗を踏まえ134円を見込む。

(億円)

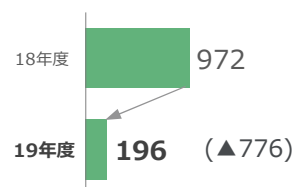


セグメント別の状況

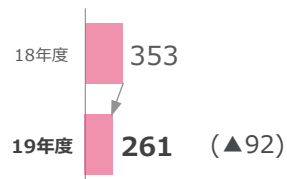
連結純利益： 2018年度 実績 5,907 (億円)
2019年度 実績 5,354 (▲553 : 前年度比)



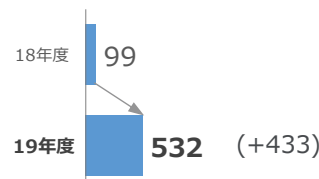
天然ガス (前年度比 ▲21%減益)
前年度に計上した資産入替に伴う一過性損失の反動の一方、LNG関連事業における持分利益の減少や北米シェールガス事業における一過性損失など



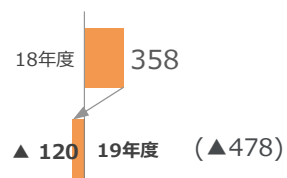
自動車・モビリティ (前年度比 ▲80%減益)
三菱自動車工業宛て投資の減損損失や、持分法投資先及びアジア自動車事業における持分利益の減少など



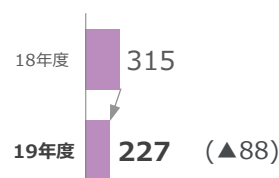
総合素材 (前年度比 ▲26%減益)
鉄鋼製品事業における持分利益や炭素事業における取引利益の減少など



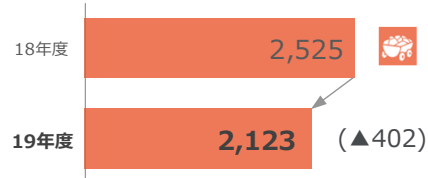
食品産業 (前年度比 +437%増益)
前年度に計上した海外食品原料事業における減損損失の反動や、海外食品事業における一過性利益など



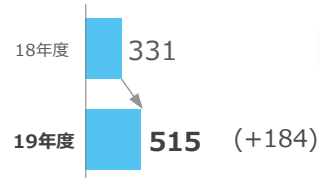
石油・化学
シンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連の損失に加え、石油化学事業における持分利益の減少など



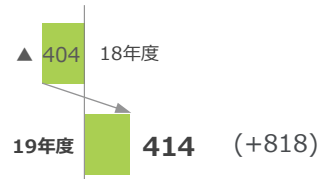
コンシューマー産業 (前年度比 ▲28%減益)
CVS事業における不採算店舗の閉鎖増や物流事業における前年度の倉庫売却益の反動に伴う持分利益の減少など



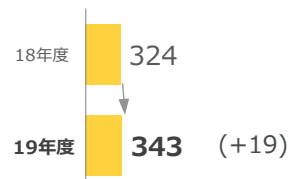
金属資源 (前年度比 ▲16%減益)
チリ銅事業再編に伴う一過性利益や前年度に計上したチリ鉄鉱石事業における減損損失の反動の一方、豪州原料炭事業における事業収益の減少や海外製錬事業における減損損失など



電力ソリューション (前年度比 +56%増益)
Eneco子会社化に伴う評価益など



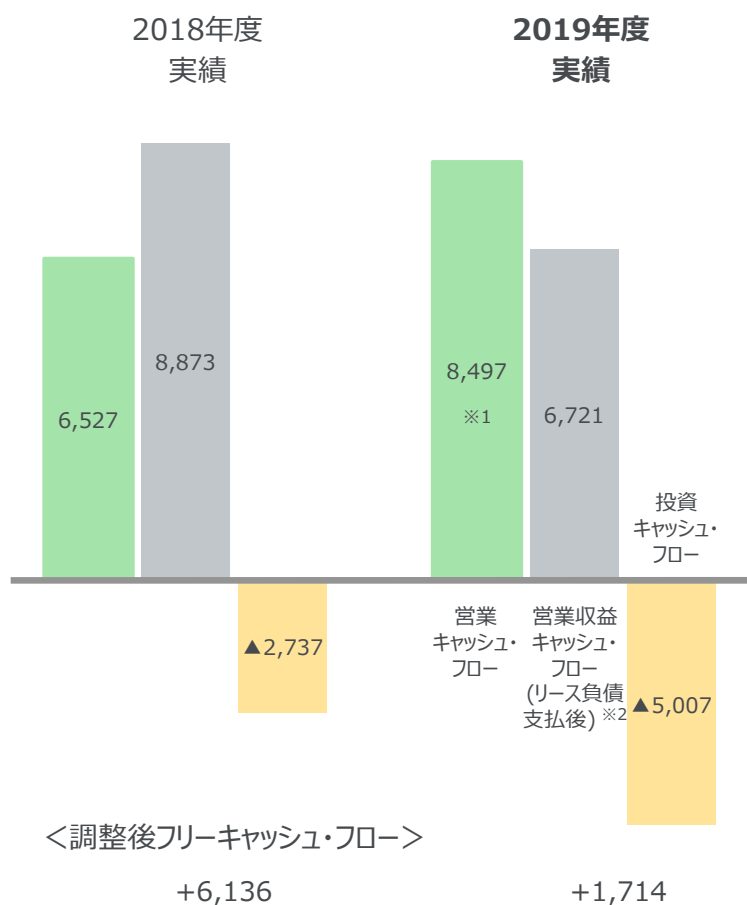
産業インフラ
前年度に計上した千代田化工建設関連一過性損失の反動など



複合都市開発 (前年度比 +6%増益)
国内不動産事業における物件売却益の増加など

キャッシュ・フローの状況

将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減を除くとともに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「調整後フリーキャッシュ・フロー」を用いる。



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

	営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
		新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
2019年度実績	6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714

【2019年度の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
Eneco社（電力ソリューション） 千代田化工建設優先株式（産業インフラ） 銅事業（金属資源） 豪州原料炭事業（金属資源） CVS事業（コンシューマー産業） LNG関連事業（天然ガス）	海外電力事業（電力ソリューション） 豪州一般炭権益（金属資源） 北米不動産事業（複合都市開発） 上場有価証券 （食品産業・コンシューマー産業・その他） 定期預金（その他）











※1 IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年度におけるリース負債の支払額(2,762億円)は含まれておりません。

※2 営業収益キャッシュ・フロー：運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（リース負債支払後）
 （連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）
 にリース負債の支払額を反映したもの

新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響と見通しについて

- ✓ 2020年度の当社業績見通しは、新型コロナウイルス収束の目途が立たない為、合理的な数値を提示することは困難と判断し、未定とした。
- ✓ 業績見通しは、影響の見極めが可能となった段階で、各分野での打ち手、及びその効果を踏まえ、速やかに公表する。
- ✓ 現段階でのグループの各事業に対する主な影響は以下の通り。

各事業への影響

市況悪化	<ul style="list-style-type: none">  天然ガス 原油価格に連動して販売しているLNG価格の下落。油価が反映されるまでに半年間のタイムラグ有り。  金属資源 金属資源需要の減少と価格下落。コロナ収束に伴い、需要・価格共に回復する見込み。また、鉱山操業も正常化。
需要減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 影響が大きいグループ：世界的な移動制限、ロックダウン等による需要減少のインパクトが大きい <ul style="list-style-type: none">  自動車・モビリティ 世界的な自動車需要の低迷(販売台数減少、工場の減産・操業停止)。コスト削減、コロナ収束後の販促策を検討。  産業インフラ プラント工事進捗遅延、レンタル需要低迷等の可能性。影響を最小化するための打ち手を検討。  総合素材 鉄鋼製品等の需要が減少。産業の基礎素材である為、経済活動の回復に伴い回復する見込み。 ・ 影響が限定的なグループ：ライフライン系の需要を取り込んでおり比較的安定している <ul style="list-style-type: none">  コンシューマー産業 タイヤの取引量減等の影響はあるが、生活必需品を扱う食品スーパー等のライフライン系事業は底堅い。  食品産業 全般的に取引量減の影響はあるが、食料を扱っているため全体の中では下げ幅が限定的。  石油・化学 石油・化学製品の需要減。日用品の包装材や合成繊維等の製品群の需要は、コロナ収束に伴い回復見込み。
投資意欲の減退	<ul style="list-style-type: none">  複合都市開発 住宅や商業施設等の売却進捗が遅延する可能性。一方、データセンターや物流施設等のテナントニーズは底堅い。  電力ソリューション 発電資産の建設遅延や売却の進捗など。電力事業はライフライン的側面もあり、業績への影響は限定的。

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2019年度 実績	2020年度 想定(レンジ) [※]	増減	2020年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	108.71	110.00	+1.29	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	65	35~45 [20年4月~9月 : 20~30]	▲30~▲20	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映の タイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価 (通期：10~9月平均)を記載している。 但し、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量 等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものでは ない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	5,858 [266]	4,850~5,500 [220~250]	▲1,008~▲358 [▲46~▲16]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間11~12億円の増益/減益イン パクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間24~27億円の増益/減益イン パクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資 計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみ で単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	+0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が 相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	2.04	0.80	▲1.24	

※ 想定(レンジ)は、通期平均価格を記載している。